

## バイリンガル教育が一因と考えられた言語発達遅滞例

\*\*\*\*\*

日本耳鼻咽喉科学会徳島県地方部会学校保健委員会

宇高 二良

徳島大学医学部耳鼻咽喉科学教室  
徳島大学医学部耳鼻咽喉科学教室  
徳島大学医学部耳鼻咽喉科学教室佐藤 公美  
長嶋比奈美  
武田 憲昭

## はじめに

言語発達遅滞の主な原因は知的障害など生得的な理由によるものであるが、少子化や核家族化、一方向性メディアの氾濫など近年の社会的変化に伴って、言語発達遅滞を来す小児が散見されるようになってきた。今回は、母語習得の重要な時期に、様々な理由でバイリンガル教育を強いられた事が一因となり、言語発達遅滞を生じたと考えられる3症例を経験したので報告する。

## 症例1

5歳4か月女児、左唇顎口蓋裂術後で、「ことばが不明瞭」を主訴に言語訓練の目的で来院した。本年より通園中の幼稚園においても、構音異常・ことばの遅れを指摘されている。母親は日本人、父親は中国系カナダ人で、定期的なカナダへの帰郷を除いて出生以来ほとんどを家族とともに日本で暮らしている。しかし、将来どちらの国に住むかは決まっていない。父親は日本語を多少聞き取れるが、日本語で話すことはほとんどできないし、話そうという努力もしていない。家庭生活においては、母親と本児の会話は日本語であり、父親と本児、父親と母親は英語で会話を行っている。唇顎口蓋裂術後で反対咬合がみられるが、鼻咽腔閉鎖は良好である。構音検査ではス、ズ、チュに口蓋化構音を認めたが、鼻咽腔閉鎖不全にともなう鼻雑音や異常構音はなかった。絵画語彙発達検査では生活年齢5歳5ヶ月に比して語彙年齢は3歳4ヶ月、評価点2(劣)と遅れを認めた。また、WPPSI知能診断検査では、全検査IQ76、言語性IQ60、動作性IQ101と、言語面で顕著

な遅れを示していた。本症例は、将来的に日本語と英語のどちらを基盤とするかが確立されておらず、現状では日本語だけでなく英語についても語彙数が少なく、母語が確立していないことが問題として挙げられた。対応として、理解語彙を増やすことと、聴覚的理解力の向上を目指して言語訓練を行った。また、家庭では父親を含めて日本語による会話を行うことを指示した。その結果、理解語彙は徐々に増えつつあるが、家庭での完全な日本語化には至っていない。

## 症例2

5歳8か月女児で、主訴は「ことば数が少ない、やり取りができない」である。父親の転勤に伴い、両親と3人で生後1歳3ヶ月に渡米し、5歳6ヶ月で帰国した。両親とも今回が初の外国語圏での長期生活であり、片言程度の英語力であった。両親には「子どもをバイリンガルに育てたい」との希望があり、渡米直後から昼間は英語のみの環境である地元の保育所に預け、家庭においては日本語のみを使用し4年余りを過ごした。帰国後も英語能力を維持させるために週2回英会話教室に通っていたが、入園した地元の幼稚園でことばの遅れを指摘されて受診となった。

初診時、鏡検的に発声発語器官に異常なく聴力も正常であった。コミュニケーション態度は良好で、構音のひずみはない。会話に際しては、相手の話を文として理解できず、名詞を中心とした単語を手がかりに聞き取ろうとする様子が見られた。絵画語彙検査では生活年齢5歳8ヶ月に対して語彙年齢3

歳6ヶ月で評価点は2（劣）であった。また、WPPSI知能診断検査では、全検査IQ86に対して言語性IQ54、動作性IQ124と乖離が著しく、言語面の顕著な遅れを示していた。本症例は、日本語を基盤とした言語環境が整っていないだけでなく、日本語の理解語彙が極端に少なく、英語についても語彙数が十分でないことが問題であった。日本語理解語彙の拡大、聴覚的理解力の向上を目的に言語訓練を行うとともに、英語学習をいったん完全に放棄することを指示した。しかし、語彙の獲得が十分に進まず、英会話教室通いも中止せず、最終的に就学時点では特別支援を受けることを勧めた。

### 症例3

5歳1か月女児で、「他の子どもとことばのやり取りがうまくできない」ことを主訴に来院した。父親は高校の英語教師であり、本児に英語能力を獲得させる目的で、2歳頃よりテレビの英語番組を毎日1時間程度見せ、月替わりの英語の歌を暗記の上毎日繰り返し歌わせていた。さらに、おけいこ事としてバイオリンを毎日30分、公文式算数塾週2回、テ

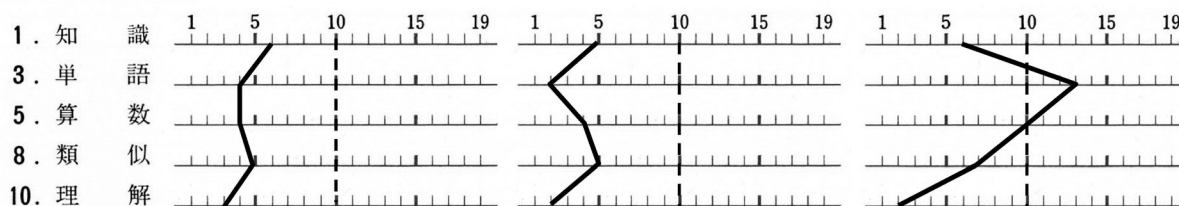
ニス、クラシックバレエ、水泳教室とともに、英語幼児教室にも週1回通っていた。英語はネイティブスピーカー成人と日常会話が可能なレベルであった。進学校である私立幼稚園入園後、集団生活の中で他児のことばが理解できず、会話が成立しないとして、児童相談所を経て言語評価を目的に紹介された。初診時、鏡検的に発声発語器官に異常はなく聴力も正常であった。絵画語彙発達検査では、生活年齢5歳1か月、語彙年齢が4歳11か月、評価点は9（中）で、目立った遅れは認めなかった。しかし、WPPSI知能診断検査では、全検査IQは105と正常範囲であるものの、言語性IQ83、動作性IQ127と著しい乖離が認められた。さらに、言語性検査の下位項目を見ると「単語」や「算数」など作業学習的項目では高い点数を獲得できるものの、思考を要する「理解」などでは極端に低い点数であった。すなわち、本症例では日本語を基盤とした言語環境は整っており、日本語の獲得単語数は比較的多いにもかかわらずことばの意味を理解し、思考する力が未熟である点が問題として挙げられた。

日本語で思考する習慣の形成を目標に、言語訓練

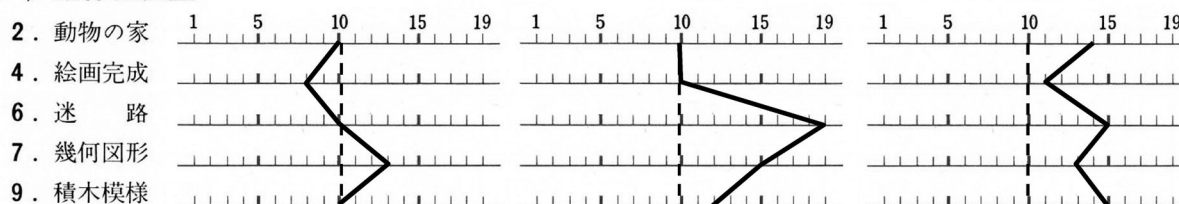
## 各症例の検査結果

	症例1(5才4ヵ月)	症例2(5才8ヵ月)	症例3(5才1ヵ月)
絵画語彙検査	VA3才4ヵ月 SS2	VA3才6ヵ月 SS2	VA4歳11ヵ月 SS9
WPPSI知能検査	IQ76,VIQ60,PIQ101	IQ86,VIQ54,PIQ124	IQ105,VIQ60,PIQ101

### (V) 言語性検査



### (P) 動作性検査



VA: 語彙年齢 SS: 評価点 IQ: 全検査IQ VIQ: 言語性IQ PIQ: 動作性IQ  
 SSとWPPSI知能検査の下位検査項目は10が標準  
 10より数値が大きいと優れており、小さいと劣っていることを示す

の提案と英語学習の中断を指導した。しかし、習い事が忙しいことを理由に途中で来院しなくなり、本児の就学後の学習や対人関係が危惧された。

## 考 察

いずれの症例も、母語（第一言語、L1）習得の大切な時期である就学前後に第二言語（L2）の学習を強いられたことが誘因で、母語の言語発達遅滞を来したものと考えられた。母語は家庭や社会環境の中で乳幼児期から自然に習得する言語である。一般的には母語の基本は就学から小学校低学年の5から7才頃に完成すると考えられている。この年齢以前に他の言語に濃厚に接すると母語が変わりうる一方で、この年齢以後に他の言語に濃厚に接しても母語は変化しないといわれている。母語の働きは、属している社会でのコミュニケーション手段であるとともに、思考のための手段でもある。母語完成の時期までに複数の言語に接すると複数の母語を獲得する可能性はあるが、実際には極めてまれである。一言語のみ習得しているものをモノリンガル monolingual、二言語を習得しているものをバイリンガル bilingual と呼ぶが、バイリンガルといっても二言語の習得レベルはさまざまである。母語と外国語を同時期に習得し、両言語とも年齢相応のレベルでかつ両言語とも思考手段となり得るバランスバイリンガル balanced bilingual、母語の確立時期に母語を主な思考手段として習得し、同時に外国語の会話能力も年齢相応に近いレベルであるドミナントバイリンガル dominant bilingual、そして母語の確立途中に第二言語を混同させて習得したために両言語とも思考手段の言語として年齢相応に達していないダブルリミテッドバイリンガル double limited bilingual（従来セミリンガル semi lingual と呼ばれていたもの）などがある。3症例ともダブルリミテッドバイリンガルに該当し、思考のための母語が十分に獲得できていない状態と考えられた。

本邦において一般的に起こりうるバイリンガル環境は3つのケースが考えられる。一番目には、国際結婚により片親が日本人、片親が外国人の場合、二番目には日本人の両親との長期海外生活もしくはその帰国子女の場合、そして最後は両親とも外国人で移民家族として日本で暮らしている場合である。症例1が一番目のケースに、症例2が二番目のケース

に該当する。症例1の場合、父親以外とは家庭においても社会においても日本語を使用しており、十分な母語習得ができていない理由として、本人の生得的な知的・言語能力の低さも影響していたものと思われる。このまま日本で生活し続けていると、やがては日本語が母語として確立して行くものと推察された。症例2の場合には、母語習得の最も大切な時期に、英語と日本語に濃厚に接触したために、英語日本語それぞれの語彙を獲得していてもその数は限られており、母語として思考過程に用いることはもちろんのこと、日常のコミュニケーションにも支障を来していた。今後日本に住み、日本語でのコミュニケーションが主体となることを考えると、一旦英語を放棄し、母語として日本語を確実に習得する努力が望まれる。症例3はこの3つのケースに該当せず、特異な症例である。昨今本邦において英語の早期教育を主張する風潮があり、乳幼児の英会話スクールや幼稚園、保育所の学習や遊びの中に英語を取り入れれば、楽しみながらおぼえることができるというものである。しかし、小野によれば「週1回や2回程度の英会話教室で英語が身につくはずはなく、毒にも薬にもならず、親のミエに過ぎない。もし、本当に幼児の時から英語を身に付けたいと思うのなら、その子の日本語が、おかしくなるくらい英語漬けにしなければならない。しかし、日常生活の会話が日本語だけの日本人の場合、幼稚園や小学校に上がる年齢の子どもにそのような英語教育はかえって危険である。」と述べているが、本症例がまさにこれに該当する。おそらくは同年代の子どもたちと隔絶した中で英語を含むお稽古事に励んだ結果、大人と英語の日常会話はできても、子どもたちと遊びや会話を通した心のふれあいができなくなったのであろう。

バイリンガル教育についてはさまざまな理論が提案されてきたが、現在最も支持されている説はカミンズが1979年に提案した「2言語共有説（冰山説）」であろう。これは二つ以上の言語を習得する場合、表記の仕方など表面に表れている部分は異なっているとしても、思考と関係が深い部分は共有しているという考え方である。例えば、母語で作文が得意な子どもは、外国語でも文章を書くことに優れている子どもが多いことや、また母語で九九をいえる子どもは、それが何の役に立つかを理解しているので、母語と

関連させて外国語でも九九がすぐに出来るようなことである。従って第二言語である外国語をのぼすためにはその土台となる母語をしっかりと身につけることが大切であるといえる。その上で、母語とは異なった言語を習得することは、コミュニケーションスキルを高めるとともに、言語の背景にある社会や文化をより深く知ることにもなる。カミンズは複数言語を学ぶことの意味合いとして、逆の移行性のあることも指摘している。すなわちしっかりとした母語を前提として、さらに外国語を学んで伸びた能力は母語自体にも移転し能力を高めるという考え方である。現在、小学校への英語教育の導入が図られているが、母語と第二言語学習の時期やその方法については今後も慎重な検討が必要であろう。

最後に今回取り上げた3症例特に第二、第三症例では、養育者の英語に対する信望が異常に強く、その考え方を修正することが困難であった。バイリンガル教育を行う養育者に対しては、コミュニケーションの手段としてだけでなく、思考手段としての母語獲得の重要性を、今後も丁寧に伝えていく必要があると思われた。

## 参考図書

- 1) 小野博 著：バイリンガルの科学、ブルーバックス B-1011、講談社（東京）1994年
- 2) ジム・カミンズ著、中島和子訳著：言語マイノリティを支える教育、慶應義塾大学出版会（東京）2011年
- 3) 鈴木孝明、白畑知彦著：ことばの学習、母語獲得と第二言語習得 くろしお出版（東京）2012年
- 4) 角山富雄、上野直子編：バイリンガルと言語障害 シリーズ言語臨床事例集第6巻 学苑社（東京）2003年
- 5) 白井恭弘 著：外国語学習の科学 ー第二言語習得論とは何かー、岩波新書、岩波書店（東京）2008年
- 6) 中島和子：母語以外のことばを子どもが学ぶ意義 BERD No.5 18-20、2006年